

12月定例会の一般質問から

みんなに選ばれたまちを目指して

平成22年度の予算編成を

問

本市が将来にわたり持続的に発展し、市民の誰もが幸せに暮らすためには、ハード・ソフト両面のバランスをとり、迅速な市民サービスを心がけながら、各種事業に取り組んでいくことが必要である。

そこで、次の3点を伺う。

①財源不足が見込まれる中、今後どのようにに財政運営を行うっていくのか。

②新年度予算編成に当たっての市長の考え。

③景気回復策の一つである建設事業費の確保に向け、どのように取り組むのか。

答

①第5次総合計画に掲げた「まちづくり戦略プラン」

の着実な実現に努めながら、健全な財政運営に全力で取り組む。

②収納対策の一層の強化に努めるほか、全ての施策・事業を、ゼロベースの視点から必要性・優先性を厳しく精査・峻別し、内部努力の更なる徹底を図りながら、限りある経営資源の中で、多様化する市民ニーズに対応できるように今後の予算編成を進めていく。

③引き続き、地域経済の活性化や、将来にわたり、力強く発展していくための都市基盤づくりを進めていく必要があることから、厳しい財政見通しの中ではあるが、事業の優先化・重点化を図りながら、市債の効果的な活用などにより、できる限り建設事業費の確保に努めていく。

予算の無駄を洗い出す「事業仕分け」を導入すべきでは

問

11月、国において事業仕分けが行われ、3千の事業のうち、49の事業が仕分け対象となり、1兆8千億円もの予算の無駄を洗い出すことができた。

本市においても、市民への施策・予算の必要性の説明責任を果たすため、事業仕分けの導入を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答

事業仕分けは、公開の場において外部の視点を取り入れながら、議論を行うことにより、予算編成過程の透明性の向上が図られるメリットがあると認識している。

一方、今回、国が実施した事業仕分けでは、「対象となる事業の選定基準が不明確である」、「限られた時間の中で、事業の必要性や予算規模を判断しなけれ

ばならない」といった問題も指摘されている。本市では、数次にわたる、行政改革を推進してきたが、これまで以上に厳しい財政状況の中で、真に必要な事業に経営資源を集中していくには、市民の理解を得ながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底していくことが必要であると認識している。

今後とも、本市がこれまで築き上げてきた「行政評価制度」などの行政経営の仕組みを充実させながら、「事業仕分け」の良い点も参考にし、徹底した事業の見直しに取り組んでいく。



乳がん・子宮頸がん 女性が受診しやすい環境整備を

問

乳がん・子宮頸がん対策について、次の3点を伺う。

また、健康だよりに、がんの早期発見の重要性を掲載するなど、効果的な周知に努める。

①乳がん検診の受診率向上のため、どのような対応策を実施するのか。

②乳がん検診同様、受診の重要性の周知や受診勧奨に努める。

②子宮頸がん検診の受診率向上や、予防ワクチン接種の体制整備など、具体的にどのように取り組むのか。

子宮頸がん予防ワクチンは、平成21年に、新医薬品として国内承認され、医療機関で接種できる見通しとなっており、市医師会と連携を図りながら、情報をホームページ等で市民に周知していく。

答

①受診の重要性やがん検診を身近なものとして受け止められるような取り組みの強化が必要であることから、電話による受診勧奨をより一層強化するとともに、無料クーポン券の利用促進のため、対象者へのはがきによる受診勧奨も実施していく。

③現在、本市では、土曜・日曜における検診の実施や、女性が検診の実施地区を順次拡大している。

また、女性を対象にした検診日も毎月一日設け、スタッフも女性で実施しており、受診者から好評を得ている。今後も引き続き、女性が受診しやすい環境整備に継続的に取り組んでいく。